

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	01
事務事業名	地域情報プラットフォーム導入事業								
担当部署	総務部総務課	107000	電話	0187-63-1111			内線	212	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	06:仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり
	施策の大綱	01:地域情報化の推進
	施策	02:電子自治体の推進
	施策の内容	03:行政の高度化の推進
根拠法令等		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	上位計画の「行政改革大綱」や「地域情報化計画」から、大仙市の情報システム調達のあるべき姿を「高い市民満足度」と「財政健全性確保」として、その達成に向けた情報システム調達のルール化等を図ることを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	関係者:情報システム導入所管課、情報システム課、情報システム提供者 対象内容:業務、情報システム、情報システムに関わる職員研修
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	H21年度 1. 情報システム調達現状調査分析及び研修の実施 2. 情報システム調達指針の作成 H22年度 1. 情報システム調達基準と実施手順の作成及び研修の実施 2. 業務・システム全体最適化計画書の作成 3. 共通基盤(地域情報プラットフォーム)導入計画書の作成 4. 情報システム調達計画書の作成 H23年度以降 情報システム調達ガイドラインによる進捗管理及び支援
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	成果物:①現状分析報告書、②調達ガイドライン(指針、調達基準書、実施手順書)、③業務・システム全体最適化計画書、④共通基盤導入計画書、⑤情報システム調達計画書、⑥職員研修

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 情報システム契約の現状を調査	月			3
	② 職員への研修を実施(3日間)	回			1
	③ 情報システム調達指針を作成	月			5
成果 (事業の成果を測る)	① 情報システム調達現状調査分析支援等業務報告書	式			1
	② CIO研修	人			31
	③ 大仙市情報システム調達指針、本文	式			1
投入コスト	決算額				5,517千円
		一般財源			5,517千円
	人件費		0千円	0千円	10,571千円
		一般職員の年間従事人数			1.5人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト (決算額+人件費)		0千円	0千円	16,088千円

事業を取り巻く環境	<p>1. 市町村合併時に導入したシステムが5年を過ぎ、故障の増加やハード保守部品保存期間が過ぎていくことで、システムの安定稼働維持が困難な状況になっている。</p> <p>2. 少子高齢化や生活基盤の変化、社会の複雑化などにより、住民ニーズが複雑化・多様化し、また厳しい市の財政状況のなか、市に対し住民サービス向上が求められている。</p> <p>3. システム稼働後の度重なる法制度改正対応や機能の追加によって内部がブラックボックス化するシステムが多くなってきたことや、汎用コンピュータのような独自仕様で構築されたレガシーシステムでは、他の業者参入が困難な状況で、費用削減が図られにくい状況にある。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	住民は一方所の窓口で目的が達成されること(ワンストップサービス)を望んでおり、その実現のためには現在の業務を全体最適化の視点で見直す必要がある。またその業務見直しにあたり、業務改善手段の一つとして情報システム活用がある。そこで、高い市民満足度と財政健全性確保のバランスのとれた調達のためには、業務・システム最適化や情報システム調達ルール作りを行う必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	限られた資源(人員、予算、時間)で、報告書及び調達指針の作成がなされた。また、最終成果物作成に向けた作業の途中であり、事業内容の見直し余地はない。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	計画作成には、IT情報に精通し外部の視点が必要なことから、コンサルに支援をお願いしている状況で、丸投げすれば高額になり、職員で出来る作業は実施しているので、これ以上のコスト削減は期待出来ない状況にある。また、業務・システム全体最適化等の類似事業を他課では行っていない。さらに、知識集積型の計画作業であるため、適正な人員基準はなく、人員削減は難しい状況にある。 以上のことから、現状ではコスト縮減は困難な状況にある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	情報システム調達指針の最終目的である「高い市民満足度」「財政健全性確保」の実現に向け、コンサルの支援を受けながら、22年度は情報システム調達ガイドラインの作成と、EAの手法による基幹系業務を見直し、23年度以降は調達業者の公平・公正な競争ができる環境構築に向け、継続的に事業を進める必要があると考える。  ※EA(エンタープライズ アーキテクチャー)とは、組織のプロセス/情報システム/人事・部門などの構造と機能を包括的かつ厳密な手法で記述する手法。アメリカ合衆国連邦政府での計画立案で普通に使われる手法。(ウィキペディアより)
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	